

令和2年度

当初予算の概要

河内長野市



目 次

1. 令和2年度の予算規模	1
2. 市民1人当たりのお金の使われ方	2
3. 令和2年度予算の主な政策	3
①河内長野市英語村構想事業	3
②日本遺産のまち推進事業	4
③自動運転技術を活用した新たな 移動サービスの実用化に向けた実証実験の実施	5
④保健センター等整備事業	6
⑤高齢者運転免許証自主返納支援事業	7
⑥避難所施設の強化・充実事業（マンホールトイレの整備）	8
⑦ふれあい収集の拡充	9
一般会計の概要	10
4. 一般会計 当初予算（主な増減理由）	11
一般会計 歳入予算	13
一般会計 歳出予算（性質別）	15
一般会計 歳出予算（目的別）	16
～参考資料～	
I 市税収入の状況	17
II 市税収入と義務的経費の状況（普通会計）	17
III 市税・交付税・臨時財政対策債の推移	18
IV 市債発行額の推移（普通会計）	19
V 市債残高の推移（普通会計）	19
VI 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）	20
VII 実質公債費比率の推移	20
VIII 基金残高の推移	21
IX 経常収支比率の推移（普通会計）	21

スマートシティの実現に向けて



3つの柱

スマートライフ（快適に暮らせるまち）

～定住人口の維持～

- 市民の安全を守る地域づくり
- 健康で暮らしやすい地域づくり
- 切れ目ない子育て支援

スマートツーリズム（観光で訪れるまち）

～交流人口の増加～

- 人の流れを生む観光・産業振興
- 拠点の活性化とネットワークの充実

スマートガバメント（効率的で便利なまち）

～行財政改革の推進～

- 効率的・効果的な行政サービス

1. 令和2年度の予算規模

一般会計予算 356億7,400万円

(前年度比 +17億4,800万円、+5.2%)

特別会計予算 360億7,806万円

(前年度比 +5億8,512万円、+1.6%)

○特別会計予算

- ・国民健康保険事業勘定特別会計.....130億3,469万円
(前年度比 ▲1億1,557万円、▲0.9%)
- ・土地取得特別会計.....1億1,933万円
(前年度比 ▲35万円、▲0.3%)
- ・部落有財産特別会計.....308万円
(前年度比 ▲491万円、▲61.5%)
- ・介護保険特別会計.....107億6,545万円
(前年度比 +1,750万円、+0.2%)
- ・後期高齢者医療特別会計.....22億4,813万円
(前年度比 +1億6,266万円、+7.8%)
- ・水道事業会計.....36億8,256万円
(前年度比 +3億7,491万円、+11.3%)
- ・下水道事業会計.....62億2,482万円
(前年度比 +1億5,088万円、+2.5%)

※各特別会計の単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合っていません。

2. 市民1人当たりのお金の使われ方（市民サービス状況）

令和2年度の一般会計予算を、市民1人当たりに置き換えました。

実際の予算額を河内長野市の人口（104,562人：令和元年12月末日現在）で割り、目的別に表しました。

令和2年度一般会計

市民1人当たりの予算
341,200 円

市民1人当たりの借金
289,700 円

市民1人当たりの貯金
74,800 円

1世帯当たりの予算
751,500 円
令和元年12月末日現在
人口：104,562 人
世帯数：47,469 世帯

民生費

高齢者、児童の福祉などに
162,800 円(前年度: 152,000 円)



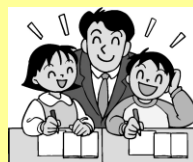
衛生費

ごみの処理や病気予防などに
35,700 円(前年度: 32,100 円)



教育費

学校、公民館、図書館やスポーツ施設などに
26,000 円(前年度: 25,300 円)



総務費

情報化や自治推進のために
39,600 円(前年度: 34,700 円)



公債費

借金の返済のために
29,300 円
(前年度: 29,500 円)

その他

議会関係経費など
10,700 円
(前年度: 10,200 円)

土木費

道路、河川、公園の整備などに
25,000 円
(前年度: 23,700 円)



消防費

消防活動や防災のために
12,100 円
(前年度: 12,800 円)



3. 令和2年度予算の主な政策

① 河内長野市英語村構想事業

目的

社会のグローバル化に対応するため、小学校及び子育て施設等学校内外において、体験型英語学習の場である英語村を定期的に開設し、幼児期から継続的に言語・異文化に触れる機会を提供することにより、英語で臆せず自分の考えや意見を表現し、伝え合うことのできる力を育成することをめざします。

内容

学校での取組み

① モバイル英語村の実施(継続)

児童一人ひとりに、集中的に英語でコミュニケーションをとる機会を提供するため、英語指導支援員を活用し、各小学校で「モバイル英語村」を開設します。そのために必要な英語学習教材を整備します。



モバイル英語村

② 英検等外部試験の公費による受験の実施(継続)

中学3年生の希望者を対象に英検の受験料を補助します。また研究指定校の小学6年生を対象に英語4技能検定(GTEC Junior2)を実施します。

学校外での取組み

③ 「こどもえいご村」の実施(リニューアル・拡充)

「子ども・子育て総合センター」(あいっく)を会場に原則日曜日の午後、定期的に4・5歳児及び小学校低学年を対象に、あいさつ・身体遊び・歌・ゲーム・絵本読み聞かせ等をメニューにした「こどもえいご村」を開催します。また、新たに、ネイティブ講師と一緒に遊ぶ「英語おたのしみ会」(幼児ならだれでも参加可)も同時開催します。※市民の要望に応え、開催日数を年間6日→24日に拡充しました！



こどもえいご村

④ えいご村イベントの実施(拡充)

○屋外イベント「Waku-Waku summer 英語でGo!」(新規)

小学生対象に、奥河内くろまろの郷周辺の4つの公共施設で、「かき氷を注文しよう」等ネイティブ講師による英語ワークショップを開催します。

○屋内イベント「英語村フェスタ2020」(継続)

幼児から大人まで広く市民の方々を対象に、市民交流センター(キックス)で、地域一体となって「英語でえんにち」「英語でクッキング」等さまざまな参加体験型の講座を実施します。

予算額

7, 150千円(地域連携型英語村委託料、英語検定受験料負担金など)

担当: 教育推進部 教育指導課(内線729)

② 日本遺産のまち推進事業

目的

本市が申請していた日本遺産のテーマ「中世に出逢えるまち～千年にわたり護られてきた中世文化遺産の宝庫～」が令和元年5月に認定されました。

認定されたストーリーを最大限に活かすとともに、観光客を受け入れる環境を整備するなど、日本遺産を活用した観光の振興を図る取り組みを進め、本市の魅力を一人でも多くの人に感じてもらい、多くの観光客に来訪していただくことで、活力あるにぎわいのまちの実現をめざします。



内容

河内長野市日本遺産推進協議会事業補助 【予算額：3,031千円】

民間との連携を図りながら認定されたストーリーを活用したプロモーション等を進めるため、文化財所有者及び観光関係団体等から組織される「河内長野市日本遺産推進協議会」が文化庁の補助を受けて実施する事業に対し、本市としても一部補助金を交付します。

マーケティング調査事業 【予算額：3,800千円】

日本遺産認定の効果を最大限に活用し、観光振興計画に定める「集客と消費を高める観光振興の推進」を図るため、観光客のニーズや、満足度、観光消費のデータを収集するなどのマーケティング調査を実施します。

訪日外国人観光客プロモーション事業等 【予算額：2,450千円】

近年の訪日外国人観光客の急増や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博の開催を受け、外国人観光客を本市に呼び込むことを目的として、受入れ環境の充実に努めるとともに、多言語化した観光ツールの発信など、外国人観光客に適した観光情報の提供を図ります。

【主な事業内容】

- ・インターネット等を活用した訪日外国人観光客に向けたプロモーション
- ・現地旅行会社等に向けたプロモーション など

担当：環境経済部 産業観光課（内線471）

③ 自動運転技術を活用した新たな移動サービスの 実用化に向けた実証実験の実施

目的

急速な人口減少や少子高齢化が進む市内開発団地において、自動運転技術を活用した新たな移動サービスの実用化を図り、多世代がいつまでも快適に住み続けられるまちづくりを目指します。

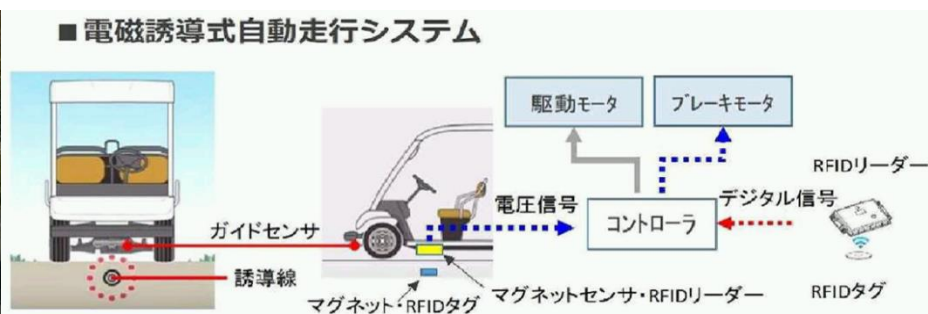
内容

南花台地区では、令和元年12月9日から手動運転による移動支援の取組みとして、“「**のりあい**」から、「**ふれあい**」へ。”をコンセプトに「南花台モビリティ『クルクル』」を地域住民主体で運行し、地域生活における移動の課題解決に取り組んでいます。

「クルクル」の運行により把握した運行上の課題や地域住民の利用ニーズなどを踏まえて、自動運転技術を活用した新たな移動サービスの実用化に向けた実証実験を実施します。自動運転の導入により、アクセルやブレーキ、ハンドル操作といった運転の誤操作がなくなり安全性が向上するとともに、運転することの負担を少なくすることで担い手の発掘にもつなげ、主に高齢者が担い手となっている地域住民主体の運営体制の継続性を高めます。なお、自動運転の実用化にあたっては、すでにゴルフ場などで実績があり技術的な信頼性も高い電磁誘導式自動走行システムを採用します。

令和2年度では、南花台地区の一部区間への電磁誘導線の設置、自動運転車両の整備、有償運送実施に向けたシステム導入検証、住民ニーズ把握のためのアンケートなどを実施します。また、「咲っく南花台プロジェクト」で創出したまちづくりの取組みや、地域の事業者とも連携し、事業を一体的に進めることで効果を高めるとともに、住民同士のコミュニティ創出や生きがいがいづくりにつなげます。

【南花台モビリティ『クルクル』】



資料提供：ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社

予算額

45,600千円（自動運転実装にかかる事業費等）

担当：総合政策部政策企画課（内線338）

④ 保健センター等整備事業

目的

保健・医療施設を一体の施設として機能集約することで、安心して子どもを産み育てられるための環境を整備するとともに、市民が生涯にわたって心身ともに健康で生活できるよう、救急医療体制の充実及び地域医療の推進を図ります。

内容

独立行政法人国立病院機構大阪南医療センターの敷地内に、保健センターと乳幼児健診センター、及び休日急病診療所を移転し、機能集約します。

3施設の移転による大阪南医療センターとの連携で、妊娠初期から子育て期にわたり、きめ細かい切れ目のない支援を提供し、育児不安の解消や虐待予防に努めます。

併せて、一次救急を担う休日急病診療所と、二次救急を担う大阪南医療センターとの連携強化を図ることで、健康医療拠点の形成を図ります。

施設概要

鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積 約1,832㎡

【スケジュール(予定)】

令和2年1月～令和3年3月 新施設建築工事

令和3年4月 新施設の開設

※外観イメージ



予算額

679,739千円（工事請負費）

16,034千円（工事監理費）

19,538千円（備品購入費等）

【総額 715,311千円】

担当：市民保健部 健康推進課（内線146）

⑤ 高齢者運転免許証自主返納支援事業

目的

令和２年度から、運転に不安を感じられる 75 歳以上の市内在住の運転免許保有者に対し、運転免許証の自主的な返納のきっかけを提供することで、高齢ドライバーによる痛ましい交通事故を減少させるとともに、返納後の公共交通への円滑な移行と利用の促進を図ることを目的とします。

内容

全ての運転免許を自主的に返納した高齢者や免許更新時に自らの判断で更新せず免許失効した高齢者に対して、市内のバス・タクシーで利用できる支援券を配布します。

【事業名】 高齢者運転免許証自主返納支援事業

【対象者】 次のいずれにも該当する方が対象（一人１回限り）

- ① 自主返納日において満 75 歳以上の市民
- ② 令和 2 年 4 月 1 日以降に自主返納又は免許更新をせず免許を失効し、かつ運転経歴証明書を取得された方

注：市税の滞納がないこと等の条件もあり。

【支援内容】 バス・タクシー等で利用できる 1 人 6,000 円相当の支援券※を進呈

※バスで利用する場合は、あらかじめ支援券を南海バス専用 IC カード「なっち」の新規購入やチャージ等にご利用いただく必要があります。

※タクシーで利用する場合は、直接運賃精算で利用いただけます（釣銭は出ません）。

【手続きのイメージ】



【ポイント】

令和元年 12 月の改正道路交通法施行により、申請による自主返納者に限らず、免許更新時に自ら更新を断念した運転免許失効者にも運転経歴証明書の交付申請が可能になったことを受け、「申請による免許の取消しを受けた者」だけでなく、「自らの判断で道路交通の場から離脱する意思を持ち、免許証の更新を受けずに免許の効力が失効した者」も支援対象としています。

予算額

6,000 千円（負担金）

254 千円（役務費）

136 千円（需用費）

担当：都市づくり部 都市計画課（内線 540）

⑥ 避難所施設の強化・充実事業（マンホールトイレの整備）

目的

過去の大規模災害における避難生活において、衛生上の問題等が指摘されている避難所のトイレについて、災害発生時の避難収容可能人数にあわせたトイレ設置が必要であることから、マンホールトイレの整備を計画的に行い、避難生活における健康被害を軽減します。

内容

河内長野市地域防災計画において示されている避難所において、災害発生時の避難収容可能人数にあわせたトイレ設置が必要であることから、避難収容人数が多い小学校等の避難所から優先的にマンホールトイレの整備を計画的に行います。

【事業名】避難所施設の強化・充実事業（マンホールトイレの整備）

【事業期間】令和２年度～令和６年度

【対象施設】公共下水道整備区域内に位置する小学校等(11カ所:令和２年度１カ所)

【効果】日常使用している水洗トイレに近い環境を迅速に確保でき、し尿を下水道管路に流下させることができるため衛生的であり、入口の段差を最小限にすることができるため、要配慮者が使用しやすいなど、災害時にトイレが確保できないことによる健康被害を軽減する効果があります。

【その他】マンホールトイレを設置した学校では、災害発生時だけでなく、運動会やマラソン大会などの開催時に、マンホールトイレを活用していただき、地域の自主防災組織による防災訓練等においても活用するなど平常時からマンホールトイレの活用を行うことで、いざという時にすばやく対応できるようになり、地域の防災意識の向上にもつながります。

マンホールトイレ<設置イメージ>



内部<車イス用・一般用>



予算額

7, 0 1 7 千円（実施設計委託料）

1 3, 0 0 0 千円（工事請負費）

2, 7 3 0 千円（備品購入費）

担当：自治安全部 危機管理課（内線 7 8 4）

⑦ ふれあい収集の拡充

目的

ごみ出しに困られている高齢者及び障がい者等の世帯を対象とし、その利便性の向上と安否確認を併せて行うふれあい収集について、従来の対象としている「もえるごみ」「資源ごみ」に加えて「もえないごみ・粗大ごみ」の収集を新たに実施することにより、ごみ出し困難世帯に対するさらなる生活環境の保全と福祉の増進を図ることを目的としています。

内容

従来対象の「もえるごみ」「資源ごみ」の収集に加え、「もえないごみ・粗大ごみ」の収集を新たに開始します。

(対 象)

- ◇市内に住所があり、ごみを集積場所まで持ち出すことが困難な、次のいずれかに該当する人で構成されている世帯
- ◎65歳以上で要介護2以上の認定を受け、介護サービスを受けている世帯
- ◎身体障がい者手帳の交付を受け、障がいの程度が1級・2級の障がい者で、ホームヘルプサービスを受けている世帯
- ◎療育手帳の交付を受け、障がいの程度がAの知的障がい者で、ホームヘルプサービスを受けている世帯
- ◎精神障がい者保健福祉手帳の交付を受け、障がいの程度が1級の精神障がい者で、ホームヘルプサービスを受けている世帯
- ◎上記以外で、市長が特に必要と認める世帯

(収集方法)

- ◇シルバー人材センター職員が訪問し、玄関先から収集する。
(もえないごみ・粗大ごみは予約制)

(費 用)

- ◇ 無料

(実施時期)

- ◇ 令和2年10月頃(予定)

予算額

4,720千円(委託料)

担当：環境経済部 環境衛生課(内線407)



一般会計の概要

4. 一般会計 当初予算（主な増減理由）

《歳入》

① 市税 120億1,909万3千円 [前年度比 ▲9,343万1千円 (▲0.8%)]

- 「法人市民税」は、税制改正により税率が変更されたことにより、前年度比▲19.7% (▲1億3,078万4千円)
- 「固定資産税」は、家屋や償却資産の増加により、前年度比+0.8% (+3,556万5千円)

② 地方交付税 60億8,500万円 [前年度比 +1億5,500万円 (+2.6%)]

- 令和2年度の地方財政計画においては、臨時財政対策債が前年度比1,171億円減少する一方で、地方交付税総額は前年度比4,073億円増加するため、実質的な地方交付税は2,902億円の増加となっている。

当市の令和2年度の普通交付税は、基準財政収入額では、法人市民税の税率が変更されることにより減少するものの、令和元年10月から消費増税されたため、地方消費税交付金が増加するものと見込む。また、基準財政需要額では、個別算定経費や包括算定経費の増加を見込みつつ、新たに創設される地域社会再生事業費の増加を見込んだ結果、普通交付税としては、1億5,500万円の増加となった。

③ 国・府支出金 98億3,785万1千円 [前年度比 +9億7,840万8千円 (+11.0%)]

- 民間保育所等整備補助金の増 (+3億7,501万円)
- 民間保育所等施設給付費負担金（国庫負担金、府負担金）の増 (+2億8,459万9千円)
- 障がい者自立支援給付費負担金（国庫負担金、府負担金）の増 (+1億9,350万円)
- 保健センター等整備事業に係る社会資本整備総合交付金の増 (+1億4,827万9千円)
- 国勢調査委託金の増 (+4,544万4千円)
- プレミアム付商品券関係補助金の減 (▲1億5,242万円)
- 選挙費委託金（参議院議員、大阪府知事、大阪府議会議員）の減 (▲1億1,679万3千円)

④ 寄附金 5億1千万円 [前年度比 +3億5,000万円 (+218.8%)]

- ふるさと納税の増加 (+3億5,000万円)

⑤ 繰入金 6億5,736万9千円 [前年度比 ▲3億2,209万2千円 (▲32.9%)]

- 保健センター等整備事業などに伴う普通建設事業基金のとりくずしの増 (+8,773万1千円)
- 退職者手当の年度間平準化及び日野地区・滝畑地区の環境整備のための財政調整基金のとりくずしの減 (▲4億6,200万円)
- 河内長野公共職業安定所の空調機器の更新完了及び市庁舎のE S C O事業導入に伴う公共施設維持改修基金のとりくずしの減 (▲1億1,164万9千円)

⑥ 市債 23億8,280万円 [前年度比 +5億3,120万円 (+28.7%)]

- 保健センター等整備事業債の増 (+4億3,930万円)
- 庁舎改修事業債（E S C O事業関係）の増 (+1億7,650万円)
- 消防施設整備事業債の減 (▲1億1,540万円)

《歳 出》

① 人件費 61 億 5,257 万円 [前年度比 +2 億 5,432 万 5 千円 (+4.3%)]

- 会計年度任用職員制度導入などに伴う報酬・職員手当等の増 (+2 億 3,296 万 4 千円)
- 国勢調査実施に伴う統計調査員報酬の増 (+3,417 万 9 千円)
- 一般職退職手当支給対象人数の減 (22 人→18 人、▲5,955 万 5 千円)

② 扶助費 104 億 6,751 万円 [前年度比 +2 億 8,154 万円 (+2.8%)]

- 障がい者自立支援給付費の増 (+2 億 5,800 万 4 千円)
- 民間保育所・認定こども園などに対する給付費の増 (+1 億 4,739 万 7 千円)
- 生活保護事業の増 (+3,500 万円)
- プレミアム付商品券の交付に伴う補助金の減 (▲1 億 950 万円)
- 少子化に伴う児童手当の減 (▲3,000 万円)

③ 普通建設事業費 23 億 1,108 万 6 千円 [前年度比 +12 億 1,297 万 1 千円 (+110.5%)]

- 保健センター等整備事業の増 (+6 億 7,066 万 4 千円)
- 民間保育所整備に伴う補助金の増 (+4 億 3,584 万 3 千円)
- 市庁舎E S C O事業導入などに伴う増 (+1 億 2,012 万 2 千円)
- 消防車両等整備 (R 1 : 救助工作車、高規格救急車 → R 2 : 隊員輸送車、消防ポンプ車) の減 (▲1 億 1,044 万 3 千円)

④ 繰出金 46 億 4,856 万 6 千円 [前年度比 +2 億 3,325 万 2 千円 (+5.3%)]

- 低所得者保険料軽減制度拡充に伴う介護保険特別会計繰出金の増 (+1 億 554 万 8 千円)
- 高齢化に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金等の増 (+4,116 万 9 千円)

⑤ 物件費 49 億 6,302 万 7 千円 [前年度比 ▲1 億 977 万 7 千円 (▲2.2%)]

- 窓口等アウトソーシングに係る委託料の増 (+7,373 万)
- 自動運転実装や第5次総合計画 (後期) 策定などに伴う政策推進事業の増 (+6,331 万 1 千円)
- 学校給食の委託業務の拡充に伴う増 (+5,526 万 2 千円)
- ふるさと納税の増加に伴う手数料等の増 (+3,168 万 7 千円)
- 会計年度任用職員制度導入に伴うアルバイト賃金の減 (▲2 億 8,425 万 7 千円)
- プレミアム付商品券事業の減 (▲3,914 万 7 千円)

⑥ 補助費等 31 億 724 万 8 千円 [前年度比 +1 億 7,274 万 7 千円 (+5.9%)]

- ふるさと納税の増加及び直営化に伴う謝礼品等の増 (+1 億 2,750 万円)
- マイナンバーカード交付等に係る負担金の増 (+4,131 万 2 千円)
- 幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園への給付金の減 (▲3,076 万 8 千円)

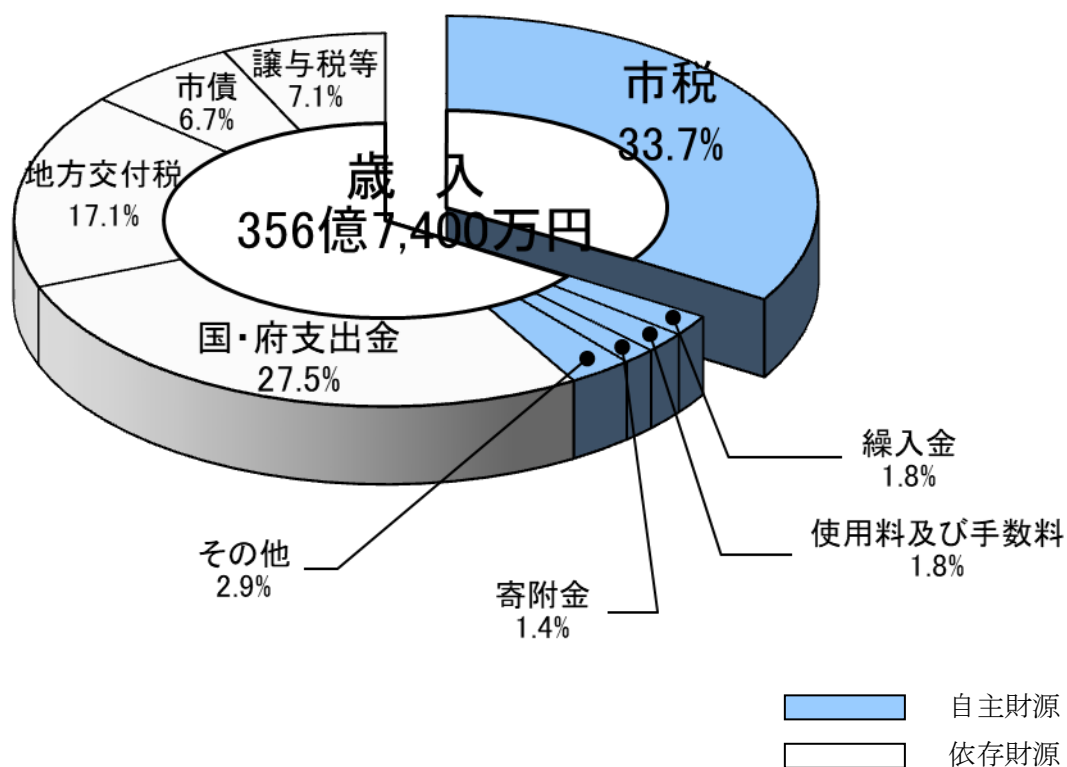
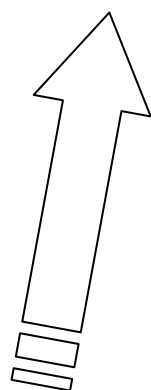
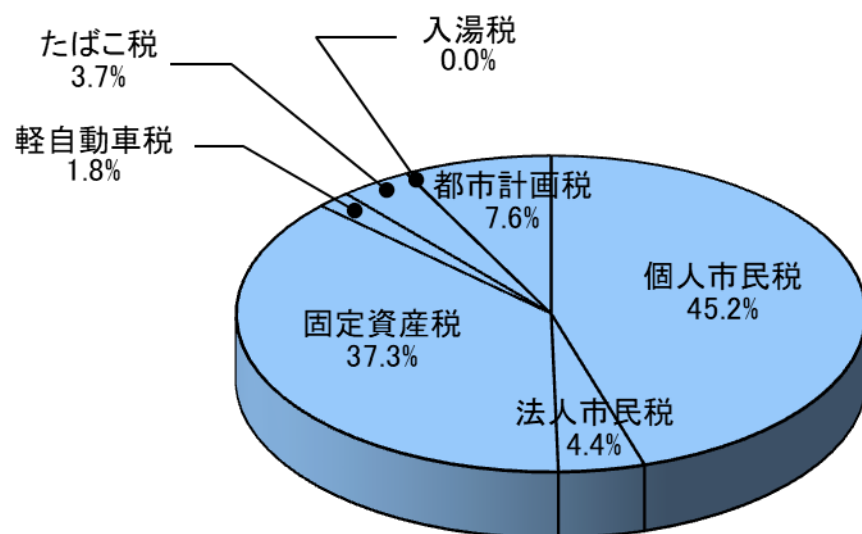
一般会計 歳入予算

自主財源

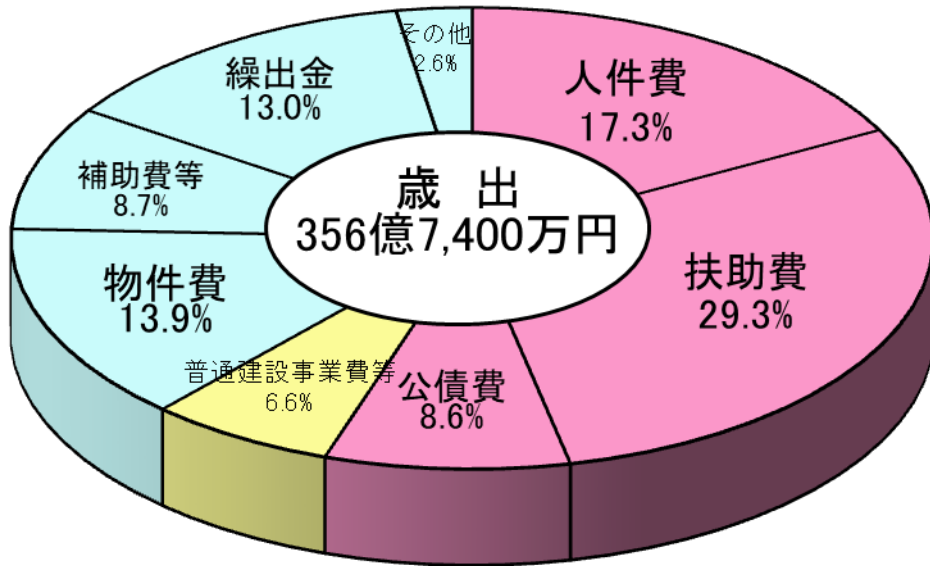
依存財源

(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (a)		令和元年度 当初予算額 (b)		増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
		構成比		構成比		
1 市税	12,019,093	33.7	12,112,524	35.7	▲ 93,431	▲ 0.8
個人市民税	5,433,983	15.2	5,432,538	16.0	1,445	0.0
法人市民税	531,529	1.5	662,313	2.0	▲ 130,784	▲ 19.7
固定資産税	4,485,221	12.6	4,449,656	13.1	35,565	0.8
軽自動車税	211,075	0.6	206,584	0.6	4,491	2.2
たばこ税	443,579	1.2	455,011	1.3	▲ 11,432	▲ 2.5
入湯税	2,550	0.0	2,700	0.0	▲ 150	▲ 5.6
都市計画税	911,156	2.6	903,722	2.7	7,434	0.8
2 地方譲与税	250,000	0.7	239,500	0.7	10,500	4.4
3 利子割交付金	21,500	0.1	29,200	0.1	▲ 7,700	▲ 26.4
4 配当割交付金	95,300	0.3	85,000	0.3	10,300	12.1
5 株式等譲渡所得割交付金	77,000	0.2	71,600	0.2	5,400	7.5
6 法人事業税交付金	46,000	0.1	0	0.0	46,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,890,000	5.3	1,635,600	4.8	254,400	15.6
8 ゴルフ場利用税交付金	18,100	0.1	17,100	0.0	1,000	5.8
9 環境性能割交付金	49,700	0.1	26,400	0.1	23,300	88.3
10 地方特例交付金	87,100	0.2	78,400	0.2	8,700	11.1
11 地方交付税	6,085,000	17.1	5,930,000	17.5	155,000	2.6
12 交通安全対策特別交付金	15,300	0.0	15,700	0.0	▲ 400	▲ 2.5
13 分担金及び負担金	230,145	0.7	310,186	0.9	▲ 80,041	▲ 25.8
14 使用料及び手数料	639,390	1.8	639,916	1.9	▲ 526	▲ 0.1
15 国庫支出金	6,755,777	18.9	5,856,881	17.3	898,896	15.3
16 府支出金	3,082,074	8.6	3,002,562	8.8	79,512	2.6
17 財産収入	237,381	0.7	236,321	0.7	1,060	0.4
18 寄附金	510,000	1.4	160,000	0.5	350,000	218.8
19 繰入金	657,369	1.8	979,461	2.9	▲ 322,092	▲ 32.9
うち財政調整基金繰入金	134,000	0.4	596,000	1.8	▲ 462,000	▲ 77.5
20 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
21 諸収入	523,971	1.5	586,449	1.7	▲ 62,478	▲ 10.7
22 市債	2,382,800	6.7	1,851,600	5.5	531,200	28.7
うち臨時財政対策債	1,160,000	3.3	1,200,000	3.5	▲ 40,000	▲ 3.3
自動車取得税交付金	0	0.0	60,600	0.2	▲ 60,600	皆減
合 計	35,674,000	100.0	33,926,000	100.0	1,748,000	5.2



一般会計 歳出予算（性質別）



（性質別）

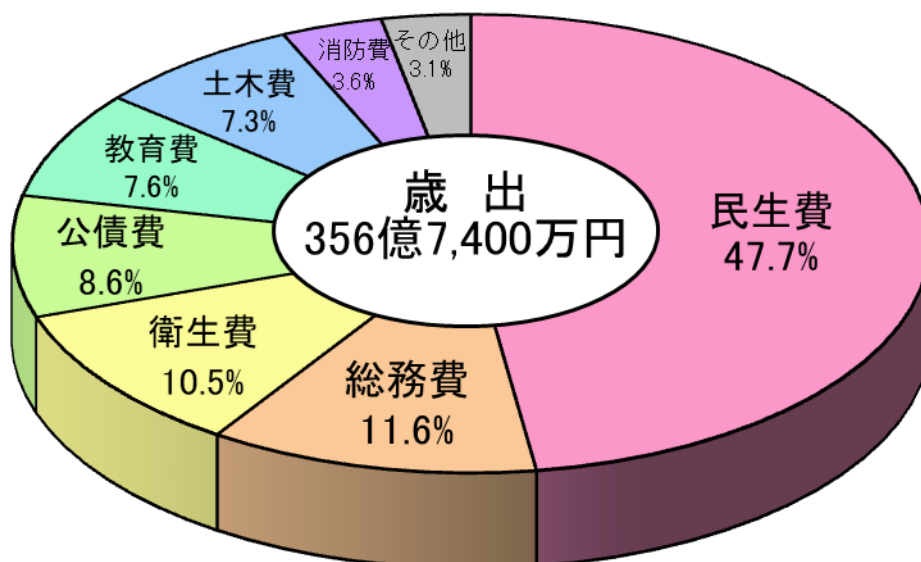
（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 当初予算額 (a)	構成比	令和元年度 当初予算額 (b)	構成比	増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
義務的経費	19,680,538	55.2	19,212,093	56.6	468,445	2.4
1 人件費	6,152,570	17.3	5,898,245	17.4	254,325	4.3
2 扶助費	10,467,510	29.3	10,185,970	30.0	281,540	2.8
3 公債費	3,060,458	8.6	3,127,878	9.2	▲ 67,420	▲ 2.2
投資的経費 ※	2,330,086	6.6	1,123,715	3.3	1,206,371	107.4
4 普通建設事業費	2,311,086	6.5	1,098,115	3.2	1,212,971	110.5
5 災害復旧事業費	19,000	0.1	25,600	0.1	▲ 6,600	▲ 25.8
其他経費	13,613,376	38.1	13,562,312	40.0	51,064	0.4
6 物件費	4,963,027	13.9	5,072,804	15.0	▲ 109,777	▲ 2.2
7 維持補修費	154,406	0.4	143,308	0.4	11,098	7.7
8 補助費等	3,107,248	8.7	2,934,501	8.7	172,747	5.9
9 繰出金	4,648,566	13.0	4,415,314	13.0	233,252	5.3
10 貸付金	87,296	0.3	108,459	0.3	▲ 21,163	▲ 19.5
11 積立金	652,833	1.8	887,926	2.6	▲ 235,093	▲ 26.5
予備費	50,000	0.1	27,880	0.1	22,120	79.3
合計	35,674,000	100.0	33,926,000	100.0	1,748,000	5.2

※前年度の補正予算に計上した金額のうち、繰り越して翌年度で執行する額を合わせた場合の比較

投資的経費	2,952,820		2,392,724		560,096	23.4
4 普通建設事業費	2,876,820		2,021,567		855,253	42.3
5 災害復旧事業費	76,000		371,157		▲ 295,157	▲ 79.5

一般会計 歳出予算（目的別）



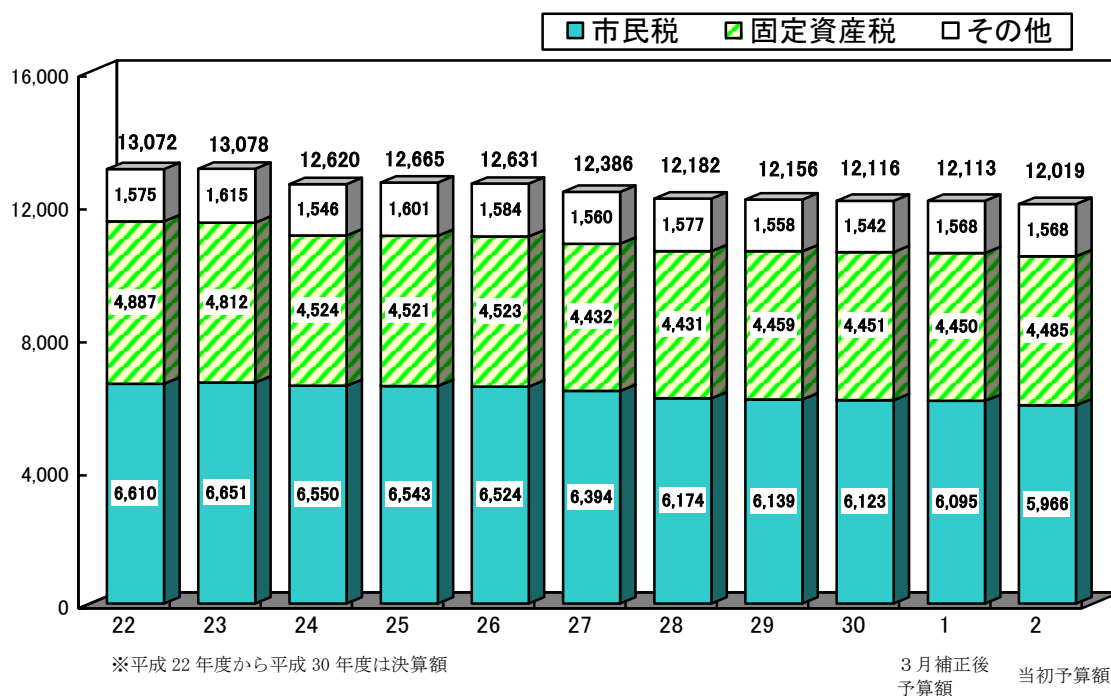
（単位：千円、％）

区分	令和2年度 当初予算額 (a)	構成比	令和元年度 当初予算額 (b)	構成比	増減 (a-b)	増減率 (a-b)/b
1 議会費	301,486	0.8	303,794	0.9	▲ 2,308	▲ 0.8
2 総務費	4,138,558	11.6	3,675,581	10.8	462,977	12.6
3 民生費	17,022,127	47.7	16,096,247	47.4	925,880	5.8
4 衛生費	3,730,089	10.5	3,397,548	10.0	332,541	9.8
5 労働費	16,927	0.0	16,754	0.1	173	1.0
6 農林業費	381,346	1.1	397,103	1.2	▲ 15,757	▲ 4.0
7 商工費	352,327	1.0	311,273	0.9	41,054	13.2
8 土木費	2,614,729	7.3	2,512,171	7.4	102,558	4.1
9 消防費	1,271,096	3.6	1,352,488	4.0	▲ 81,392	▲ 6.0
10 教育費	2,715,847	7.6	2,681,673	7.9	34,174	1.3
11 災害復旧費	19,000	0.1	25,600	0.1	▲ 6,600	▲ 25.8
12 公債費	3,060,468	8.6	3,127,888	9.2	▲ 67,420	▲ 2.2
13 予備費	50,000	0.1	27,880	0.1	22,120	79.3
合計	35,674,000	100.0	33,926,000	100.0	1,748,000	5.2

～参考資料～

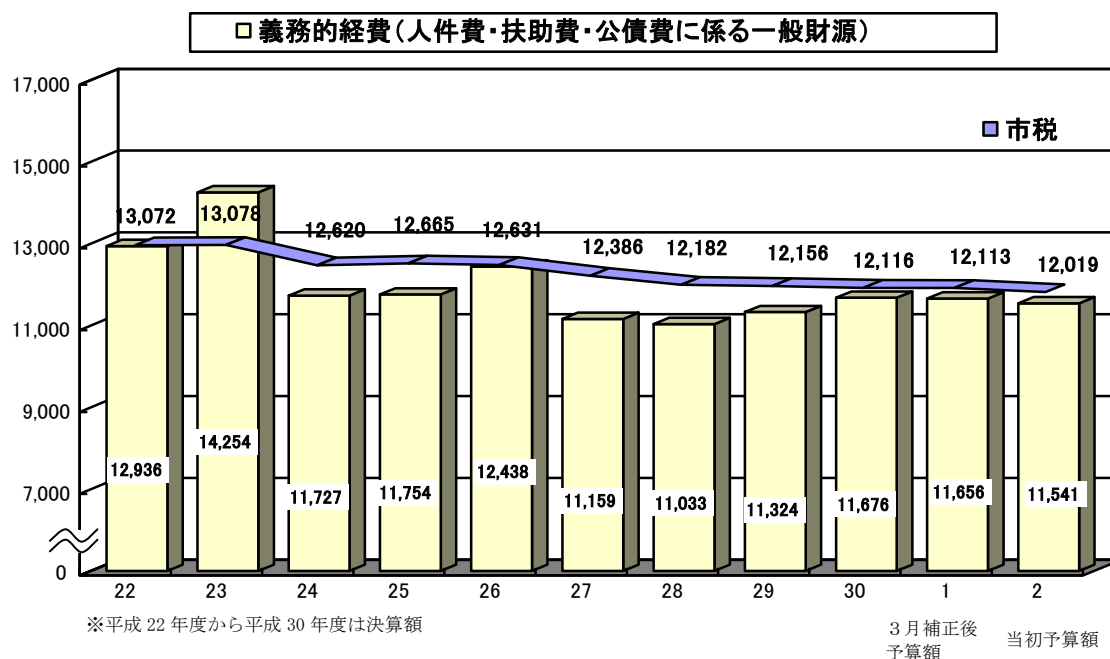
I 市税収入の状況

(単位：百万円)



II 市税収入と義務的経費の状況（普通会計）

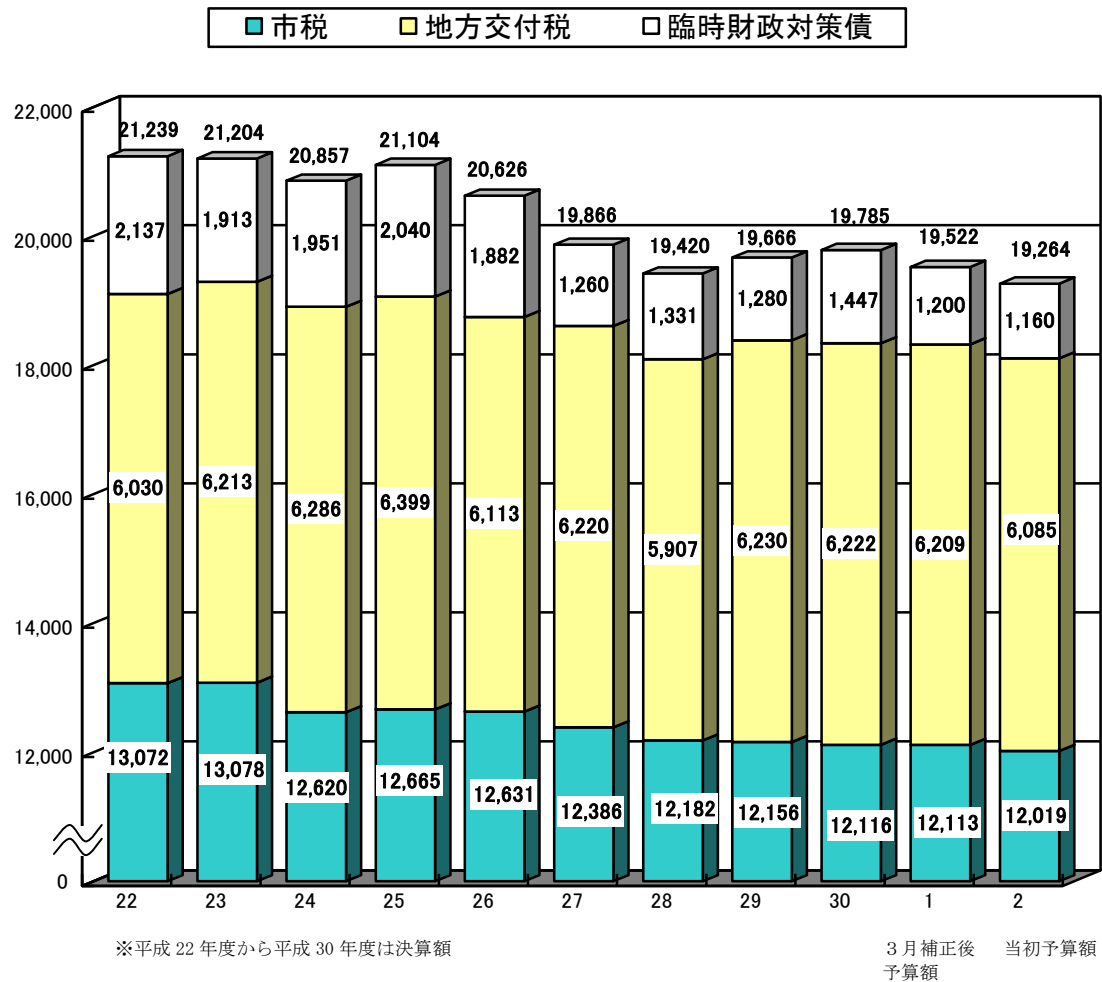
(単位：百万円)



平成 23 年度については、市債の最終償還として約 23 億 1 千万円を計上しているため、例年に比べ一般財源が突出しています。

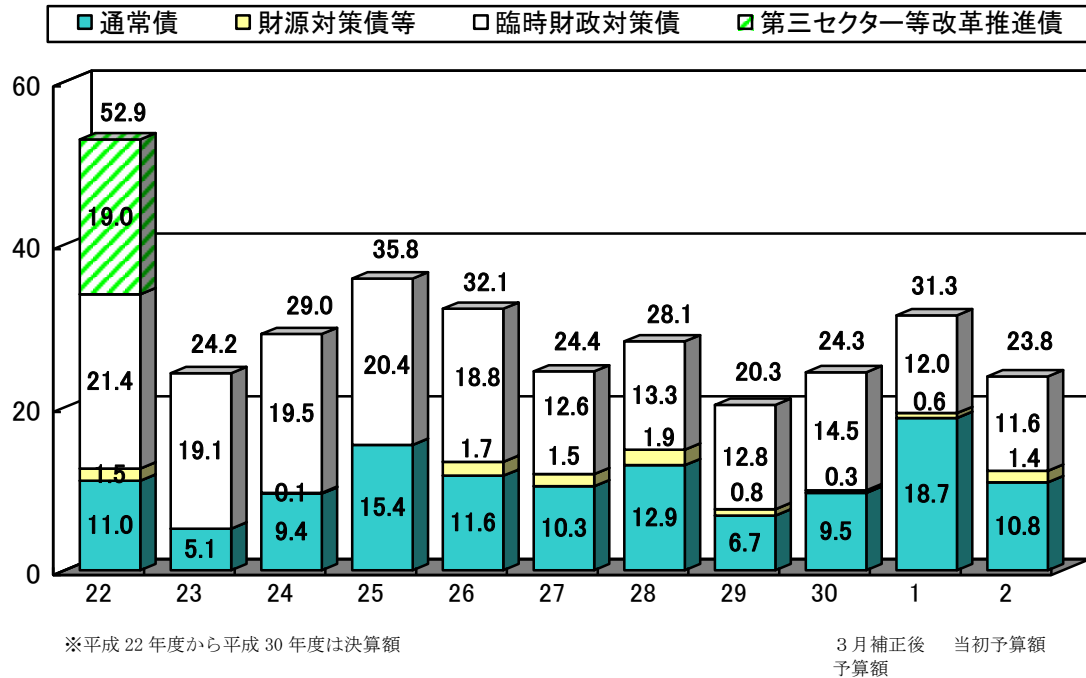
Ⅲ 市税・交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)



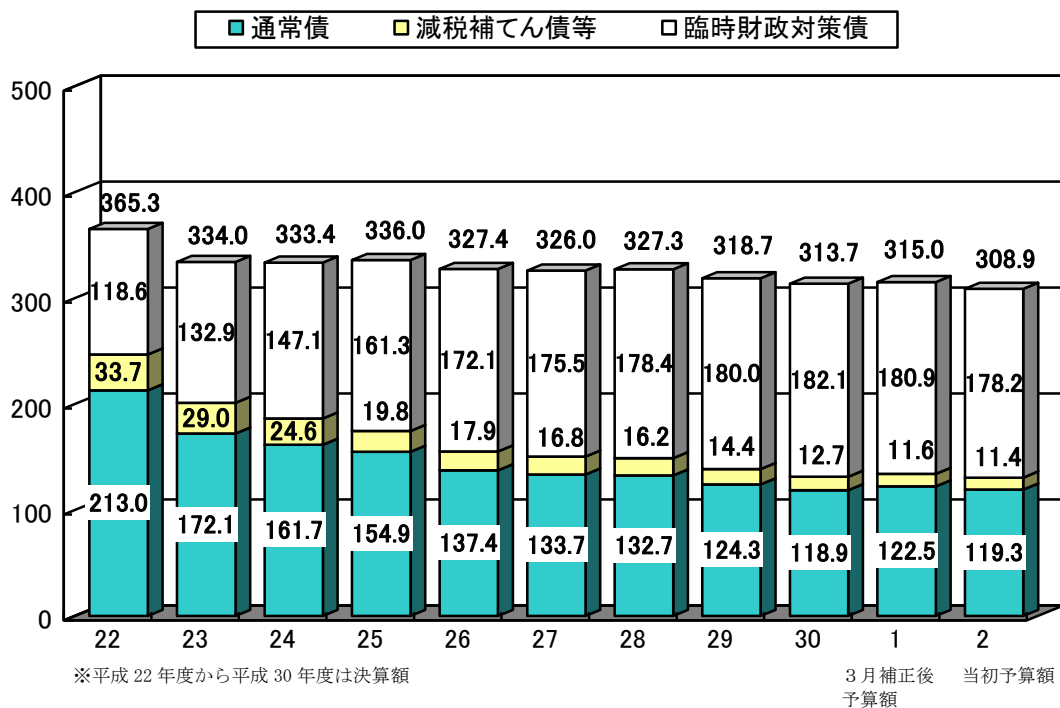
IV 市債発行額の推移（普通会計）

（単位：億円）



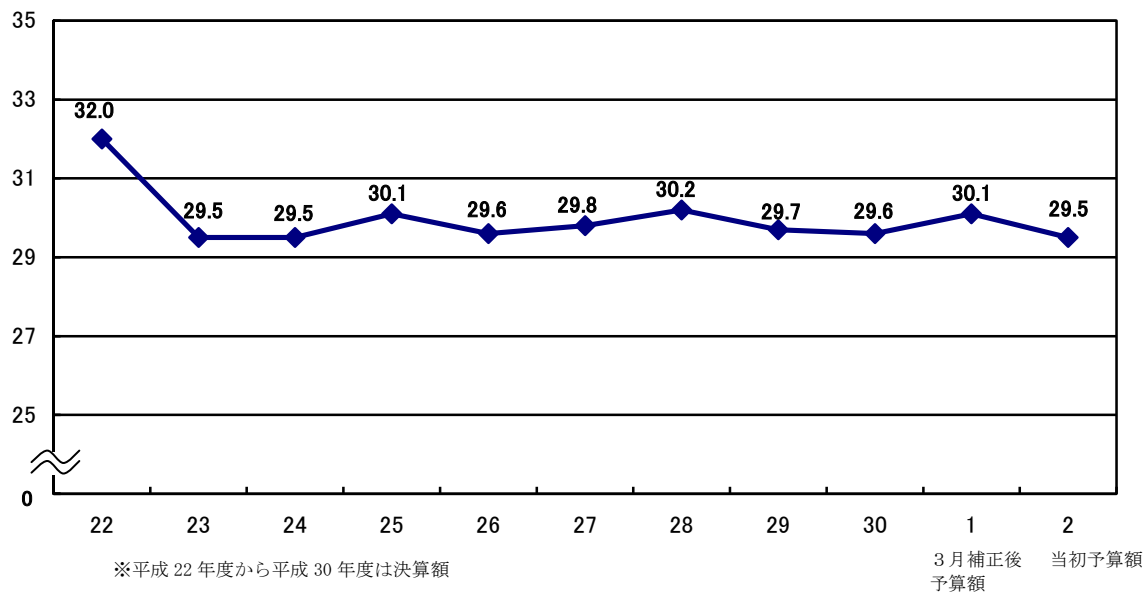
V 市債残高の推移（普通会計）

（単位：億円）



Ⅵ 人口1人当たりの市債現在高の推移（普通会計）

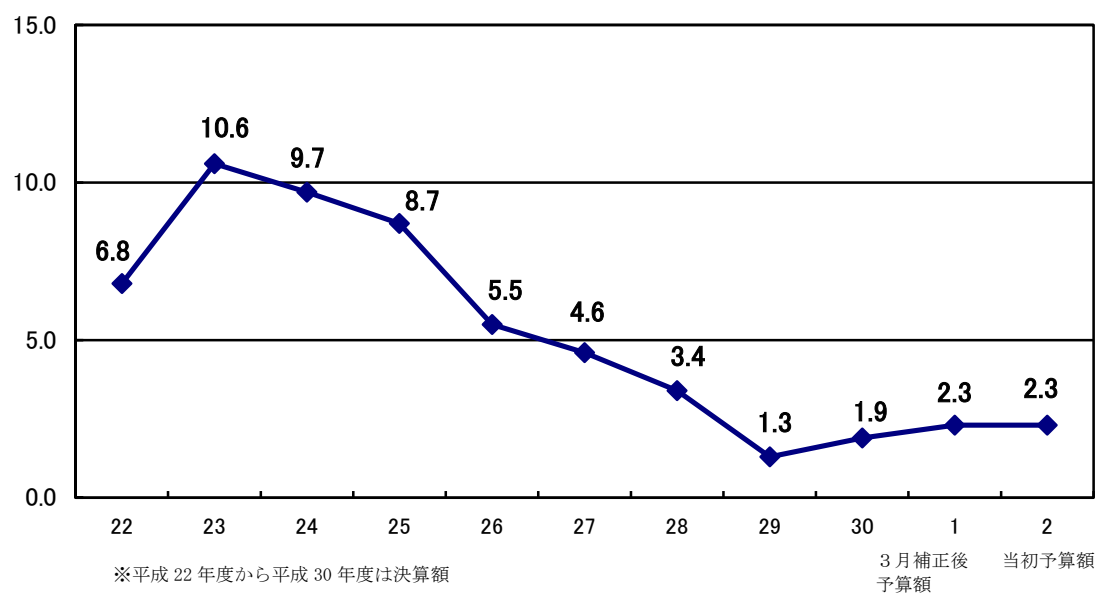
（単位：万円）



（注）人口は、各年度末（平成28年度以降は12月末の人口、令和2年度は令和元年12月末）の住民基本台帳によるものです。

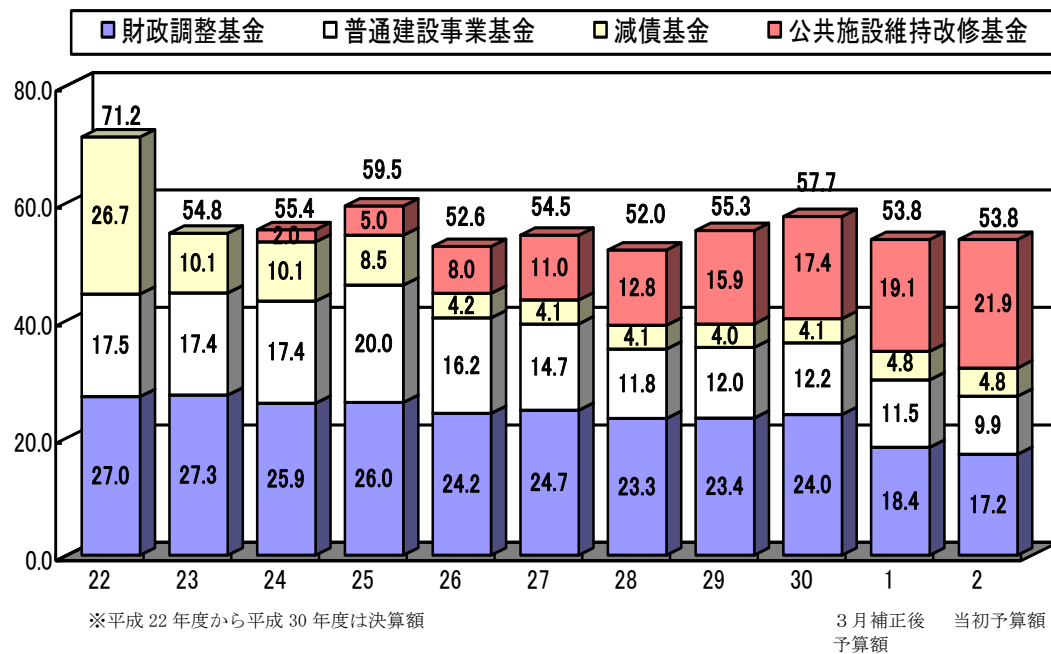
Ⅶ 実質公債費比率の推移

（単位：％）



VIII 基金残高の推移

(単位：億円)



IX 経常収支比率の推移 (普通会計)

(単位：%)

